

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02133

研究課題名（和文）原子力施設立地点における住民の生活保全とコミュニティ形成に関する実証的研究

研究課題名（英文）Formation of a Community Around a Nuclear Establishment : Spectrum Thinking of Local Residents After the Tokaimura Criticality Accident

研究代表者

山室 敦嗣 (Yamamuro, Atsushi)

兵庫県立大学・地域資源マネジメント研究科・教授

研究者番号：90352286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、茨城県東海村の核燃料加工会社JCOによる低レベル放射性廃棄物の焼却設備の設置をめぐる紛争をとりあげ、その紛争への対処で生まれた住民間の分裂を、住民自身がいかにして乗り越え、その過程でどのようなコミュニティが形成されたのかについて調査分析を行った。その結果、JCOを取り囲む地域自治会を基盤として、スペクトラム思考にもとづく意思表示装置を備えたコミュニティが形成されたことを明らかにした。このコミュニティは、JCOの意思決定過程にJCOが認めざるをえない対象として自らを組み込み、日常的な監視にもとづく一定の決定権と発言権を有しているため、原子力立地点での生活保全に寄与すると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原子力施設立地点で暮らす人々の生活保全の活路をどこに見出し、それをどう切りひらけるかに関する社会科学的研究では、原子力政策の転換条件や代替政策を探究する政策論のみならず、原子力事業者の意思決定に一定の影響をもつ地域コミュニティのあり方についての議論も必要はなすが、この点についての研究は十分ではなかった。その意味で本研究が、住民主導で形成された地域の原子力事業者に一定の決定権を行使した地域コミュニティの形成条件を明らかにしたことは、原子力城下町化した地域の変革にかかわる研究の地平を広げるとともに、立地点自治体の施策や地元住民の社会実践にも資するといえる。

研究成果の概要（英文）：This research took up the conflict over the installation of low-level radioactive waste incinerator equipment (hereafter, the "incinerator project") by JCO Co., a nuclear fuel processing company in Tokai Village, Ibaraki Prefecture. I examined how the residents coped and overcame the divide that arose from the incinerator project, forming a new community in the process. There was a formation of a new community which has at its base the four neighborhood associations surrounding JCO and provides a mechanism for these constituencies to express their views based on spectrum thinking. The community has incorporated itself as a legitimate player into JCO's decision-making process, and earned a degree of voice and authority through the regular monitoring of the incineration operation. Therefore, it can contribute to the future well-being of the residents' lives.

研究分野：環境社会学

キーワード：原子力施設立地点 生活保全 コミュニティ スペクトラム思考 生活の場の再創造

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

原子力開発のような大規模開発とそれが惹起する諸問題をめぐる社会学的研究は、加害論・被害論・解決論の3領域から成り立っており、本研究は解決論に位置づけられる。

従来の解決論は、開発政策の転換条件について公共圏論に依拠して立論する「政策転換論的な解決論」であった。原子力開発利用に関してこの立場は、原子力政策の決定過程の閉鎖性とその社会的影響の分析をふまえ、脱原子力運動が行政や開発主体との討議を通じて、公共圏の担い手になる可能性や公共圏の豊富化の条件について考察を重ねてきた。こうした研究が、日本社会と国民生活を大きく左右する原子力開発利用をめぐって政策転換の諸条件と代替政策を提示したことの意味は大きいと考えられる。

しかしながら、政策転換論的な解決論は全体的かつ長期的な視点であるため、福島第一原発事故後も原子力政策が根本的に変革されず、政策転換の議論が紛糾し平行線をたどりがちな現状においては、原子力開発利用が惹起した諸問題で生活を揺るがされ、今まさに生活保全を迫られている立地点住民にとっては、この解決論だけでは不十分である。立地点住民から見ると、たとえ現行政策のもとであっても差し迫った諸問題、たとえば被害救済、再稼働した原発の安全性や避難計画の策定などに応じて弾力的・持続的に対処できることが生活保全にとって決定的な意味をもつ。

こうした決定的な意味を抱える立地点住民がおかれた切実な状況を鑑みれば、公共圏における討議にもとづく政策転換論的な解決論は否定されるべきものではないものの、全く別の論理を模索する研究がいま求められているのではないか。つまり原子力開発利用に関する社会学的解決論においては、政策転換論な研究と併置しうる新たな解決論の探究が急務である。

2. 研究の目的

そこで本研究が着目するのは、原子力立地点の住民が生活保全にかかわって発揮する知のなかでも、政策転換を求める形で駆使される知ではなく、自分たちの弾力的・持続的な対処を支えるコミュニティ形成に発揮される知である。立地点住民は諸問題への対処過程で、国家・電力会社から受ける利益誘導や職業的・地域的なしがらみの影響下で、意見の対立に伴う深刻な分裂を経験し、不本意な対処に陥りがちである。だが、そのような状況にあっても立地点住民が諸問題に応じた弾力的・持続的な対処を行なうべくコミュニティ形成を粘り強く実践し、生活保全に取り組む例がある。こうした「コミュニティ形成に発揮される知」の考察によって立地点住民の自生的でバナキュラーな論理を基礎とした新たな解決論を探究できると考える。

こうした着想のもと本研究では、原子力開発利用が惹起する地域生活を揺るがす諸問題に関して、立地点住民の弾力的・持続的な対処を支えるコミュニティの実証的解明を行なうこととした。この目的を実現するために取りあげた事例は、茨城県東海村の核燃料加工工場 JCO で 2014 年から 2020 年まで行なわれた低レベルの放射性廃棄物の焼却をめぐって、JCO に近接する四つの地域自治会が共同し、JCO の敷地内で空間線量の測定を行政・JCO と定期的におこなった「空間線量調査会」である。

この事例を分析する理由は、1999 年に JCO が起こした臨界事故が日本の原子力開発史上、初めて住民が避難した災害であること、そして臨界事故を起こした JCO が 2012 年に公表した低レベル放射性廃棄物の焼却計画をめぐる紛争過程で生じた住民間の分裂を、住民自身が乗り越えて「空間線量調査会」が結実したこと、の2点にある。つまり、原子力事故で被害を経験した立地点住民によるコミュニティ形成の先駆的な取り組みだと考えられるのである。

3. 研究の方法

本研究の対象となる「空間線量調査会」は、JCO が低レベル放射性廃棄物の焼却計画を近隣住民に公表したことを契機に、住民によって結成された「安心安全を求める住民有志」(以下、住民有志)が、焼却状況の検証作業を住民参加によって実施することを JCO に強く要求し、粘り強く働きかけた結果として設けられた。そして空間線量の計測は、2014 年から 2020 年まで、JCO に近接する地域自治会の代表者、住民有志の代表者、東海村行政、一般住民(居住地に関係なく所定の手続きで参加可)が参加して年4回、実施された。本研究では、この空間線量調査会を対象に、住民有志のメンバーや関係者への聞き取り調査と関連する資料を収集するという方法で調査研究をすすめた。

4. 研究成果

本研究で明らかにしたことは以下の3点である。

(1) 住民有志の活動にみられる独特な思考法：スペクトラム思考

JCO が計画した低レベル放射性廃棄物の焼却炉設置の紛争過程で、JCO に対して焼却状況を住民参加で検証することの必要性を訴え続け、空間線量調査会の設立を決定づけた住民有志の活動には独特な思考法がみられた。それは、焼却計画への意思表示をめぐって住民の言動を方向づけていた既存の二分法(「住民/JCO 従業員」「計画反対/推進」等)による対処の不全さを感じた住民有志が新たなカテゴリーを模索するさいに、既存の二分法で把握している対象を、ひと

つの緩やかな連続体として捉え直すという「スペクトラム思考」(山室, 2023)である。住民有志は、臨界事故で被害を受け、今また焼却計画への対処を迫られ、今後も引き続き JCO の諸問題に直面せざるをえない地元の人々にとって、「住民 / JCO 従業員」「計画反対 / 推進」などの既存に二分法による対処の不全さを実感し、“JCO と敵対関係になる必要はない”とするスペクトラム思考を介して「住民と JCO 従業員の安心安全」という新たなカテゴリーを案出した。住民有志がそのカテゴリーに基づき JCO や行政に対して粘り強く働きかけを続けたことが、空間線量調査会の実現に大きく寄与したのである。

(2) 空間線量調査会の設立過程で形成されたコミュニティ

住民有志が「住民と JCO 従業員の安心安全」という新たなカテゴリーのもとで、JCO の周囲の四つの地域自治会にも働きかけることを介して、そのカテゴリーにもとづく意味世界が人々のあいだで次第に共有され、紛争過程で住民有志と四つの地域自治会が結合し、空間線量調査会にかかわる住民側の組織化がなされた。すなわち、空間線量調査会という JCO に対する意思表示装置を備えたコミュニティが形成されたのである。このことは、JCO の周囲に暮らす住民が JCO への対処基盤の必要性を感じつつも、これまで自分たちを組織化できずにいたなかで、焼却問題のみならず今後も生じる諸問題に応じ、意思表示装置を更新するなどして対処できる基盤がうまれたことを意味している。つまり、JCO の周辺地域が、意思表示装置を備えたコミュニティの形成によって、従来と比べて人々が連帯して JCO に対処できる場へと再創造されたといえる。

(3) 「生活の場の再創造論」の併置へ

本研究ではこうした事例分析をふまえ、原子力開発利用に関する社会学的解決論において、政策転換論と併置しうる新たな解決論として「生活の場の再創造論」を併置する必要性を指摘した。「生活の場の再創造論」とは、原子力立地点での生活保全の活路を、生活の場に生じた住民間の分裂を抑制してその場を再び創りかえる住民の知に見いだそうとする解決論と位置づけることができる。この論が着目するのは、第一に、住民のスペクトラム思考にもとづく意思表示装置の創出過程とその装置の特性、第二に、その装置の創出をつうじて形成されるコミュニティの意思と持続性である。生活の場の再創造論は、立地点の住民が生活保全にかかわって発揮する知のなかでも、政策転換を求める形で駆使される知ではなく、多様な問題に応じて弾力的に創出する意思表示装置とそれを支えるコミュニティの形成強化に発揮される知についての探究だといえる。こうした探究は、原子力城下町化した地域の変革、立地点自治体の施策や地元住民の社会活動にかかわる議論に資するのみならず、原子力開発利用とそれを生み出し成立させている社会の変革にかかわる議論の地平を広げるように思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山室敦嗣	4. 巻 53
2. 論文標題 原子力開発と地元住民の意思表示	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ドイツ研究	6. 最初と最後の頁 39 43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山室敦嗣
2. 発表標題 シンポジウム(1) フィールド調査は何を「問い」にできる / できないのか？ 社会調査のパンドラの箱を開ける試み
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山室敦嗣	4. 発行年 2023年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 295
3. 書名 原子力施設の立地点における生活の場の再創造：茨城県東海村の事例から『シリーズ 環境社会学講座 2 地域社会はエネルギーとどう向き合ってきたのか』茅野恒秀・青木聡子編	

1. 著者名 山室敦嗣	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 742
3. 書名 実践性『環境社会学事典』	

1. 著者名 Atsushi YAMAMURO	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 -
3. 書名 “From Dichotomous Interpretations to Spectrum Thinking : Formation of a Community Organization in a Nuclear Host Locality.” Community sustainability and resilience : Life-environmentalist perspectiv	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------